

千葉市の都市経営と財政状況

CHIBA



新型車両の「アーバンフライヤー」H25. 7月運転開始



平成26年度
千葉市 I R

目 次

I 千葉市の概要

市のプロフィール	1
市のポテンシャル	2

II 都市経営について

魅力あるまちづくり	4
企業立地	7
ベンチャー企業の育成促進	8

III 財政健全化への取組み

(1) 財政健全化プラン

脱・財政危機宣言	9
第1期財政健全化プランの取組結果	10
市税徴収の取組み	11

(2) 平成25年度決算の状況

普通会計決算	12
歳入の特徴	13
歳出の特徴	14
市債（新発債）発行額	15
市債残高	16
市債管理基金（減債基金）	17
債務負担行為（建設事業分）	18
特別会計・企業会計決算	19
健全化判断比率	20
公債費負担適正化計画	21

(3) 平成26年度の取組み

第2期 財政健全化プラン	22
当初予算	23
当初予算の重点分野	24
先進レベルの市役所電子化に向けて	26
国民健康保険事業財政健全化に向けたアクションプラン	27
公有財産の有効活用	28

IV 千葉市債について

千葉市の起債戦略	29
市場公募債発行計画	30
千葉市の格付け	31

(参考資料)

資金別市債発行額の推移	32
市場公募債の発行額の推移	33
銀行等引受債の発行額の推移	34
市債残高の推移	35
基金残高の状況	36
外郭団体の経営状況	37
財務書類4表	38

I 千葉市の概要

千葉市のプロフィール

○千葉市は、東京都心まで約40km、成田国際空港まで約30kmに位置し、立地条件は良好です。
○人口は年々増加しており、約96万人、世帯数は約41万世帯です。



市制施行	大正10年1月1日
政令指定都市移行	平成4年4月1日
平均気温	15.9℃（平成24年）
面積	272.08km ²
位置	東京都心まで約40km 成田空港まで約30km
人口	961,749人（H22.10.1）
人口増加率	4.0%
世帯数	406,309世帯（H22.10.1）
生産年齢人口比率	65.3%（全国平均63.8%）

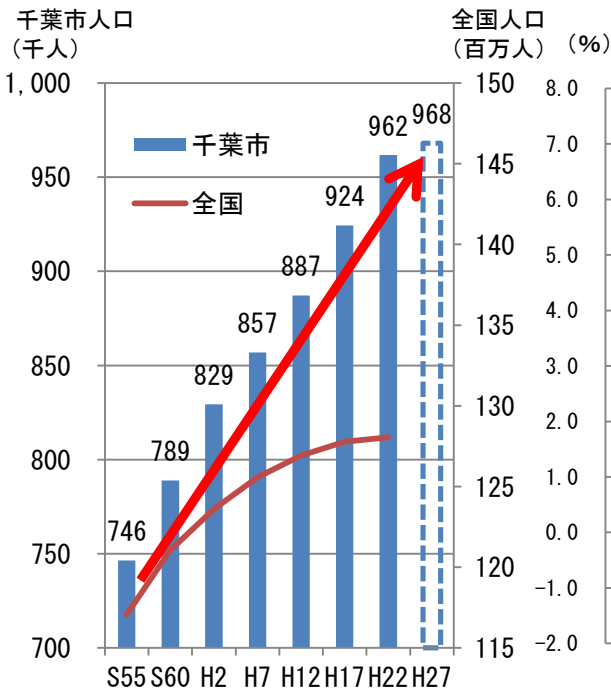
※人口、人口増加率、世帯数、生産年齢人口比率は、平成22年国勢調査による。

I 千葉市の概要

千葉市のポテンシャル (1) ～人口増加率政令市トップクラス～

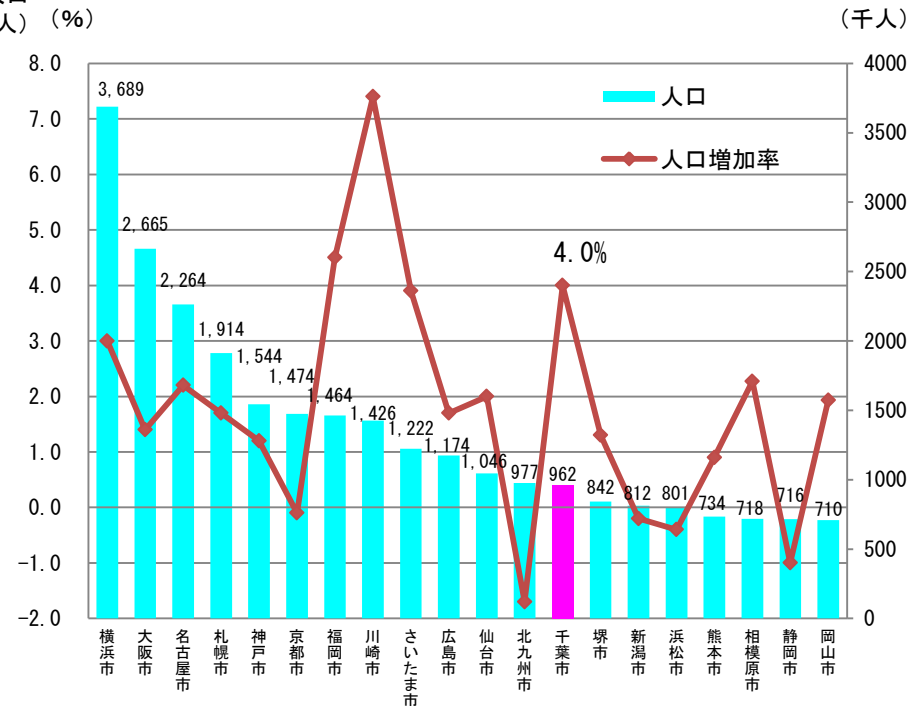
- 人口増加率は、政令市でトップクラスの4.0%増（全政令市中第3位）
- 全国平均と比べ、若い人口構成

国と千葉市の人口の推移



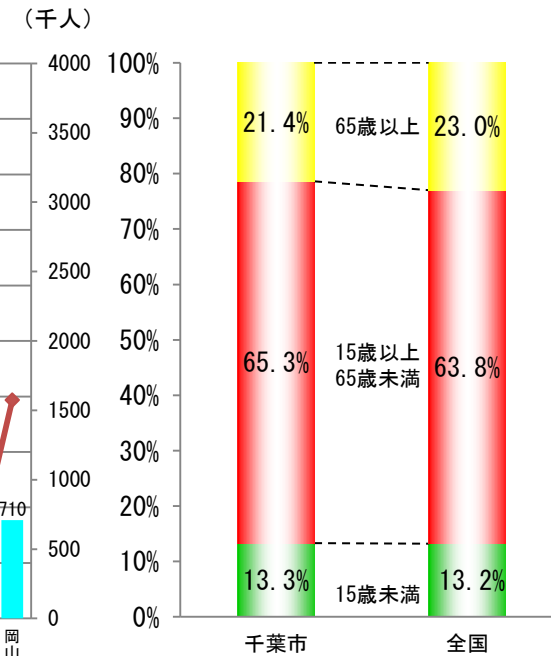
※H27の千葉市人口は本市推計値

人口・人口増加率政令市比較



※人口増加率は、H17国調とH22国調の比較によるもの

年齢階層別人口割合



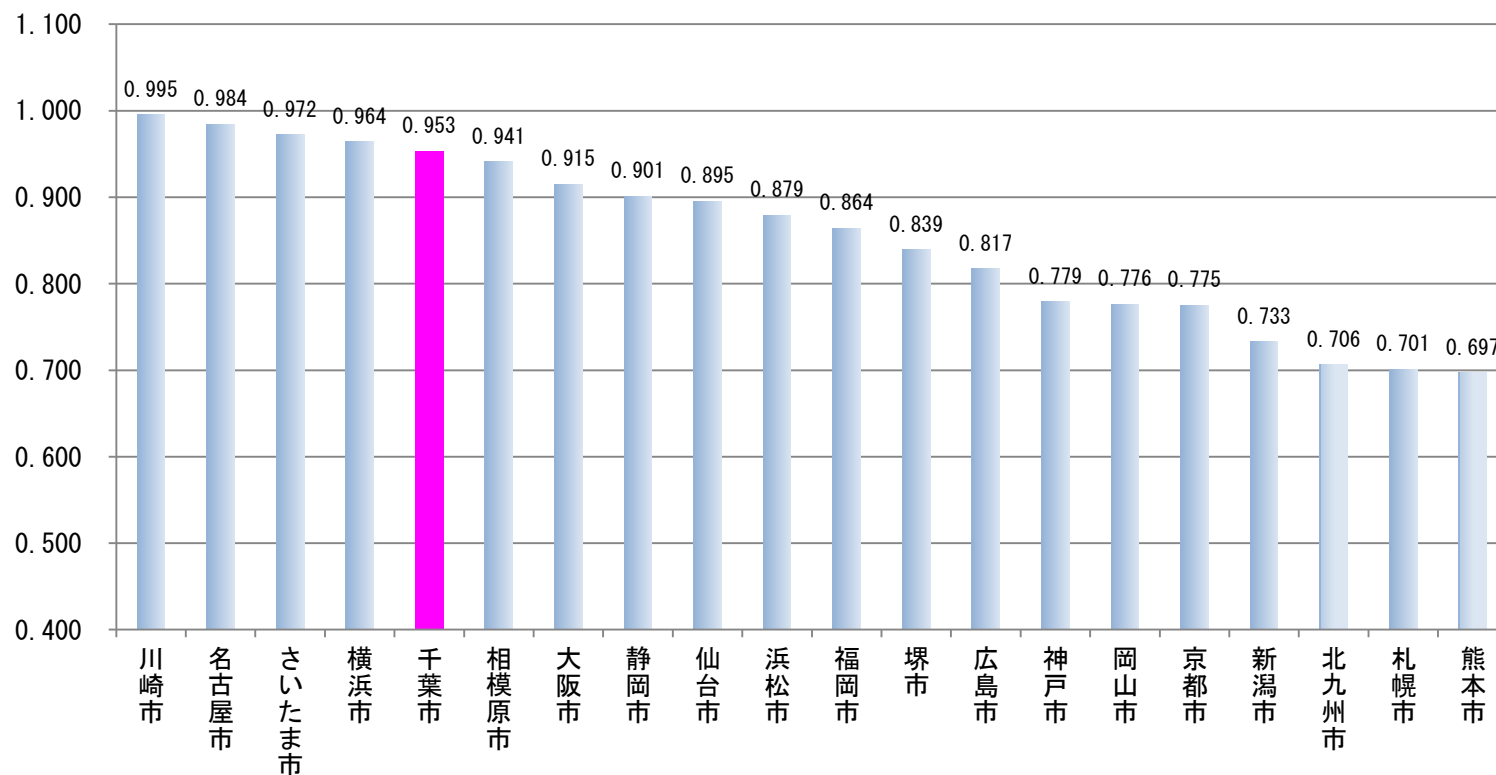
【出典：平成22年国勢調査】

I 千葉市の概要

千葉市のポテンシャル（2）～高い財政力～

○財政力は、政令市の中でも上位（財政力指数政令市中第5位）

財政力指数政令市比較（平成26年度）



Ⅱ 都市経営について

魅力あるまちづくり (1)

千葉都心の整備

J R千葉駅・京成千葉駅・京成千葉中央駅・J R京葉線千葉みなと駅周辺に広がる千葉市の中心市街地です。県内交通の要衝であり、千葉県庁、千葉市役所、国の出先機関などの行政機関や、大手企業の支店・事務所などが集中しています。

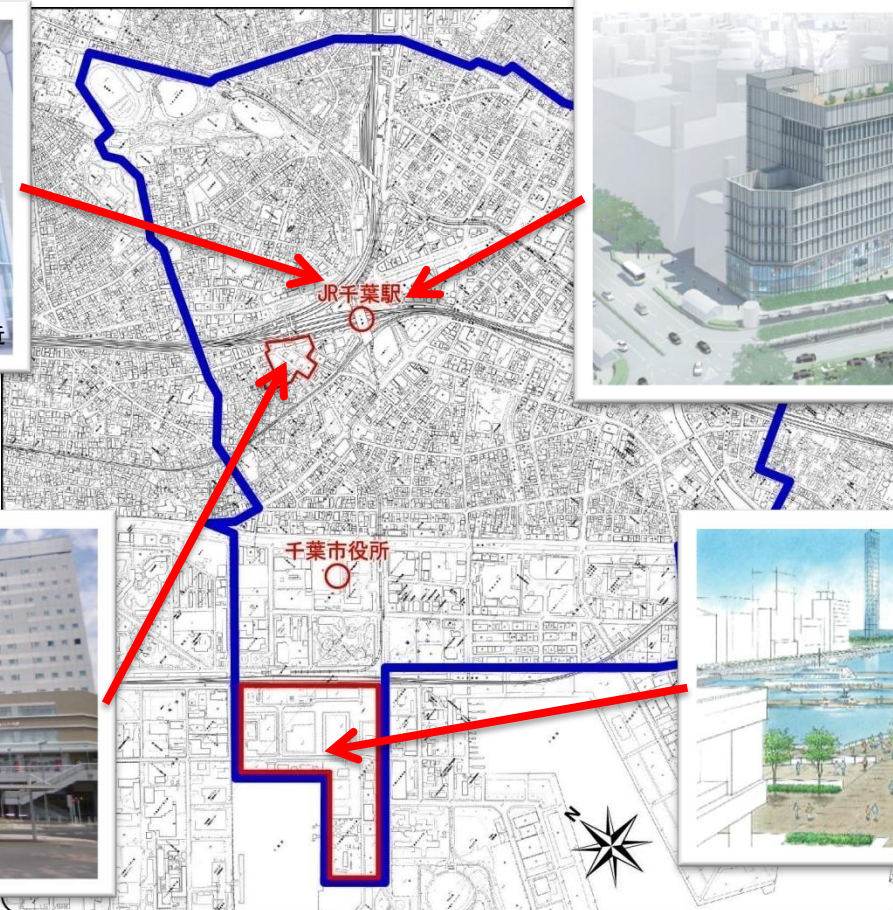
千葉駅ビル建替え
H28年一部開業予定！



JR千葉駅東口付近

千葉の玄関口としてふさわしいターミナル駅へ！

千葉駅西口再開発ビル
H25年10月完成！
駅前広場H26年3月完成！



千葉駅東口 再開発の促進
H31年頃 再開発ビル開業！



グランド
モール

千葉中央港地区のまちづくり
旅客船桟橋・ターミナル施設の整備
H27年度供用開始！



Ⅱ 都市経営について

魅力あるまちづくり(2)

幕張新都心の整備

幕張新都心では、国際交流機能、先端産業の中核的業務機能のほか、商業・業務、研究開発、教育学術、スポーツ・レクリエーション、住宅機能の集積が進み、現在日々約25万人の人々が活動する街となっています。

現在、最後の大規模な未利用地である若葉住宅地区において、開発が行われており、更なる発展が見込まれます。

イオンモール幕張新都心
(H25年12月オープン)



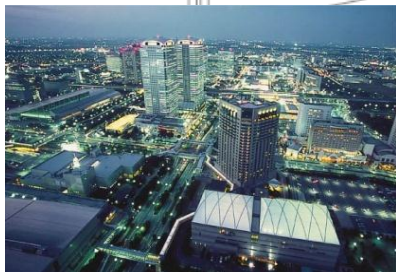
東京ベイ先端医療・幕張クリニック
(H25年12月オープン)



幕張インターナショナルスクール
(H21年4月開校)



業務研究地区



幕張新都心サテライトオフィス
(平成26年8月1日オープン)

幕張新都心のまちづくりにこれまで以上に主体的に取り組むため、企業誘致・起業支援等の経済活性化などの前線基地として開設しました。

幕張新都心(522ha)

QVCマリンフィールド



住宅地区(幕張ベイタウン)



【若葉住宅地区】

住宅機能に加え文教機能を取り入れた国際化にも対応する土地利用を図ることとし今後、居住人口10,000人、住宅戸数4,000戸の新たな街づくりを進めています。

Ⅱ 都市経営について

魅力あるまちづくり (3)

長大な海辺空間の活用

日本最長(総延長約4.3km)の人口海浜において、海辺空間の魅力向上と賑わいの形成に向けた再整備を行います。



検見川の浜において、海が見えるレストラン等を整備し、H27年度にオープン予定!



事業予定者による提案書の抜粋であり、今後の協議により変更となる可能性があります。



幕張ビーチ花火フェスタ



幕張の浜からのダイヤモンド富士

Ⅱ 都市経営について

企業立地 ～研究開発・製造・サービス業と多岐にわたる産業集積～

＜企業立地促進補助制度＞

税源の涵養や雇用創出を図るため、補助金を交付し、積極的な企業立地を進めています。

＜千葉市の補助制度の特徴＞

- 1 幅広い対象業種と対象地域
- 2 100㎡、3人以上のオフィスから補助対象(賃借型)
- 3 市内企業の追加投資に対する補助メニューあり。
立地後も安心の操業環境を創出。

＜平成25年 さらに拡充＞

・企業立地促進融資制度を創設！

☆政令市初

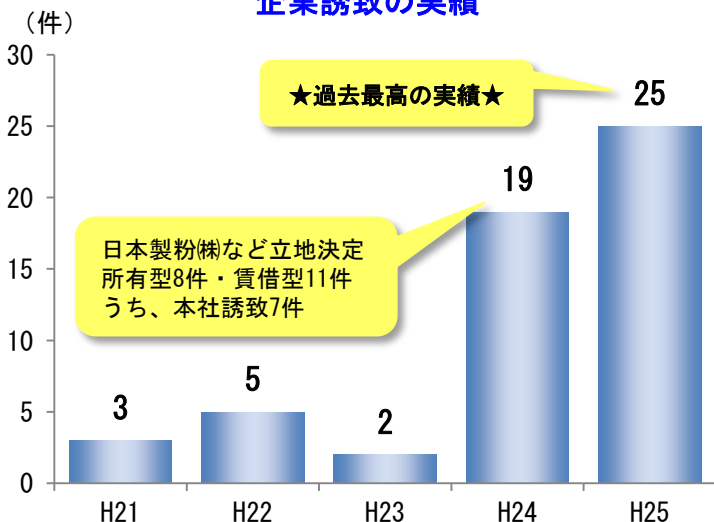
・累積投資型補助制度を創設！

(マイルージ型)→ 計画的な投資を積極支援！

企業誘致の実績

★過去最高の実績★

日本製粉(株)など立地決定
所有型8件・賃借型11件
うち、本社誘致7件



幕張新都心

情報・通信産業の業務・研究機能が集積

＜主な立地企業＞

イオン(株)(本社) (株)キッツ(本社)
(株)QVCジャパン(株)(本社) (株)ACCESS
セイコーインスツル(株)(本社) 富士通(株)
新日本建設(株)(本社) (株)メガチップ
(株)ウェザーニューズ(本社)
キヤノンマーケティングジャパン(株)
シャープ(株) スタートアメニティ(株)

内陸部

一般機械・金属加工型
工業が集積

＜主な立地企業＞

鬼怒川ゴム工業(株)(本社)
二宮産業(株)(本社)
アルケア(株)
SEMITEC(株)
住友重機械工業(株)
住友建機(株)

ちばリサーチパーク

緑豊かな自然の中に
整備された業務用・
研究用地

＜主な立地企業＞
(株)タダノ

臨海部

鉄鋼・電力等の素材型工業
が集積

＜主な立地企業＞

JFEスチール(株)東京電力(株)

中央港・新港地区

千葉食品工業団地を中心に製造・運輸
業等が集積

＜主な立地企業＞

古谷乳業(株)(本社) 千葉製粉(株)(本社)
不二製油(株) (株)J-オイルミルズ 日本瓦斯(株)
日本製粉(株) 日清製粉(株) 新東日本製糖(株)
中国木材(株) 山崎製パン(株)

土気緑の森工業団地

広大な敷地を有する首都圏最大級の内陸
工業団地

＜主な立地企業＞

(株)食研(本社) (株)イトーキ 小池酸素工業(株)
(株)ムラカミ 日清紡ホールディングス(株)
日清紡ケミカル(株) 昭和電工(株) 東洋アドレ(株)
(株)ヤマナカ



Ⅱ 都市経営について

ベンチャー企業の育成促進 ～数々の有望企業が生まれ、羽ばたく～

(主なインキュベート施設)

千葉大亥鼻イノベーションプラザ (平成19年9月開設)



産学連携による新事業創出（医工連携分野）を目指す。

【千葉大学医・薬学部敷地内に立地】

・延べ23企業等が入居（うち14企業等が入居中）

→ 卒業企業2社 が市内定着

開設7年目で、着実に実績を上げつつある。

千葉市ビジネス支援センター (平成19年10月開設)

(ビジネスインキュベート施設)

あらゆる業種の有望ベンチャー企業を総合的にサポート

【複合総合施設「Qiball(きぼーる)」内に立地】

・延べ137企業が入居（うち23企業が入居中）

→ 卒業企業60社 が市内定着

市内経済の活性化に寄与する安定した実績



「CHIBA - LABO (千葉市ビジネス支援センター中央分館)」 (平成25年3月開設)



アーリーステージの起業家をあらゆる面から支援

【千葉中央ツインビル内に立地】

施設面積 232.88㎡(ワーキングデスク30席など)

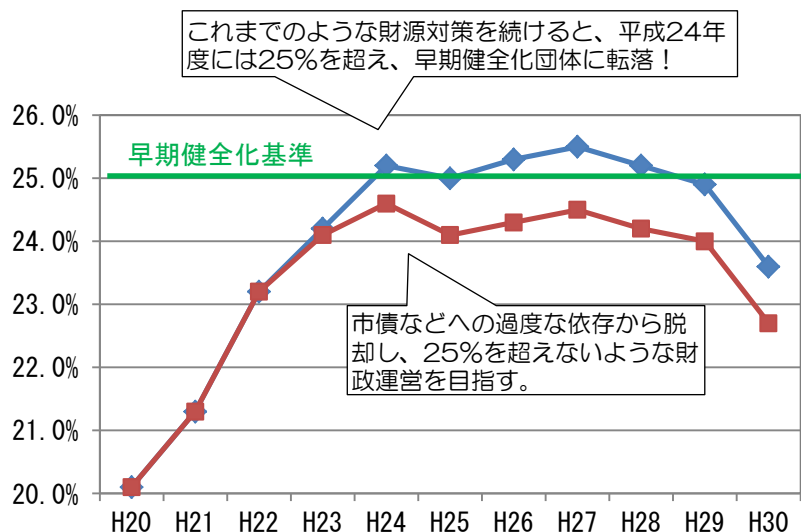
～ オープンスタイルの起業家支援施設 ～

平成21年10月「脱・財政危機宣言」

背景

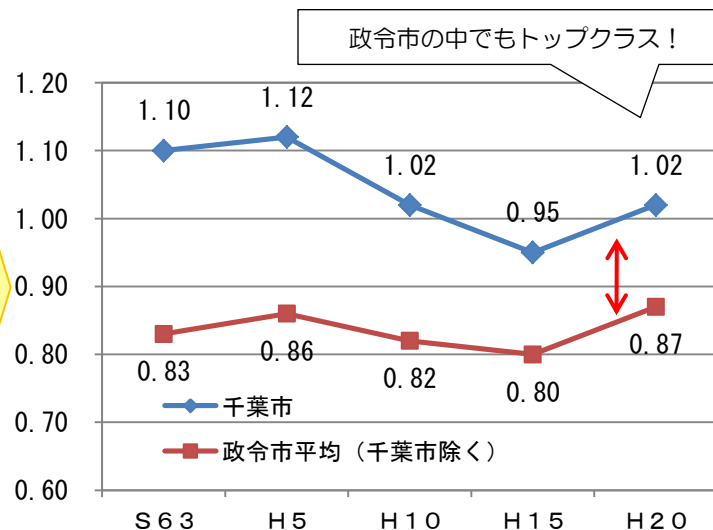
- 平成4年の政令市移行を契機として、大都市にふさわしい都市基盤の整備に積極的に取り組んだ結果、市債残高の急増や基金の枯渇など財政が硬直化した。
- 市債の償還がピークを迎えている中、実体経済の悪化による市税収入の大幅な減少などにより平成22年度予算編成時において270億円の収支不足が見込まれた。
- 従来のような市債の発行や基金に依存した財政運営を継続すると、将来、実質公債費比率が早期健全化基準の25%を超える可能性がある。

実質公債費比率の見込み(H21.10月)



危機的な財政状況であるが…

財政力指数の推移



未来を見据えた果敢な改革により、最も厳しい数年間を乗り越えることで、財政危機を必ず脱することができる。

財政健全化プランを策定

Ⅲ 財政健全化への取組み (1)財政健全化プラン

第1期財政健全化プラン(平成22年度～25年度)の取組結果

財政健全化に向けた様々な取組みを行った結果、計画期間中、予算編成時に見込まれていた収支不足を解消しました。また、実質公債費比率は新発債の発行抑制や低利の借入れを積み重ねることなどにより、25%を確実に下回ることができました。しかしながら、数値目標を達成できなかった項目もあったことなどから、第2期財政健全化プラン(平成26年度～29年度)により、引き続き財政健全化に向けた取組みを進めていきます。

数値目標の達成状況

数値目標 (H25)		H21	H25実績
徴収率	市税徴収率 94.5% 【94.5%】	92.3%	94.6%
	国民健康保険料徴収率 72.2% 【74.5%】	69.3%	73.6%
	保育料徴収率 94.8% 【94.8%】	93.1%	94.7%
	住宅使用料徴収率 83.0% 【84.0%】	78.1%	80.2%
	下水道使用料徴収率 95.0% 【94.2%】	93.9%	94.6%
定員の削減 H22総定員をH26までに250人削減		H22. 4 6,166人	H22に比べ △256人
補助金の削減 H21を基準として、10%以上削減		H21 74億円	H21に比べ △1.2%
市債発行の抑制 建設事業債を各年度190億円【210億円】以内に抑制		241億円	157億円
市債残高の圧縮 H21を基準として、建設事業債等の残高を800億円以上圧縮		H21 9,310億円	H21に比べ △950億円
経常収支比率の低減 94.5%以下に低減		99.2%	95.5%
実質公債費比率の抑制 25%を確実に下回る【25%未満に抑制】		21.1%	18.4%
将来負担比率の低減 230%【270%】以下に低減		306.4%	248.0%

※ 数値目標(H25)の【カッコ】書きは、本プランの中間見直し(平成24年3月)を行う前のものです。

【取組結果の概要】

○市税徴収率

平成22年度の市税事務所、市税等納付推進センター(催告コールセンター)の設置や24年度の滞納管理システムの導入等による徴収体制の強化など、積極的に滞納整理に取り組んだ結果、目標を上回る94.6%となりました。

○国民健康保険料徴収率

「国民健康保険事業財政健全化に向けたアクションプラン」(平成24年3月策定)に基づく、市税等納付推進センターによる電話催告や特別徴収嘱託員による訪問徴収、滞納処分などの取組みにより、目標を上回る73.6%となりました。

○住宅使用料徴収率

保証人催告、訴訟などの法的措置の実施等により、平成21年度の78.1%から2.1ポイント向上したものの、財産調査権がなく納付資力の見極めに時間を要するなど、効率的に滞納整理が進まなかったことから、目標を下回る80.2%となりました。今後は、法的措置の強化などにより、滞納額の縮減に努めてまいります。

○補助金の削減

補助金の必要性等を精査したことにより、平成21年度に比べ補助事業数は53件、18.9%の減少となったものの、国制度の拡充に伴い補助金額の増額(私立幼稚園園奨励費、認可外保育施設への補助金)を行ったことや、対象者数の増(民間保育園への補助金)があったことなどから、金額ベースでは1.2%の減にとどまりました。

○将来負担比率の低減

市債残高の圧縮や債務負担行為支出予定額の減などにより、平成21年度の306.4%から58.4ポイント改善したものの、毎年度の厳しい収支差を均衡するために、やむを得ず実行した退職手当債の発行や市債管理基金からの借入れなどにより、目標を達成できませんでした。

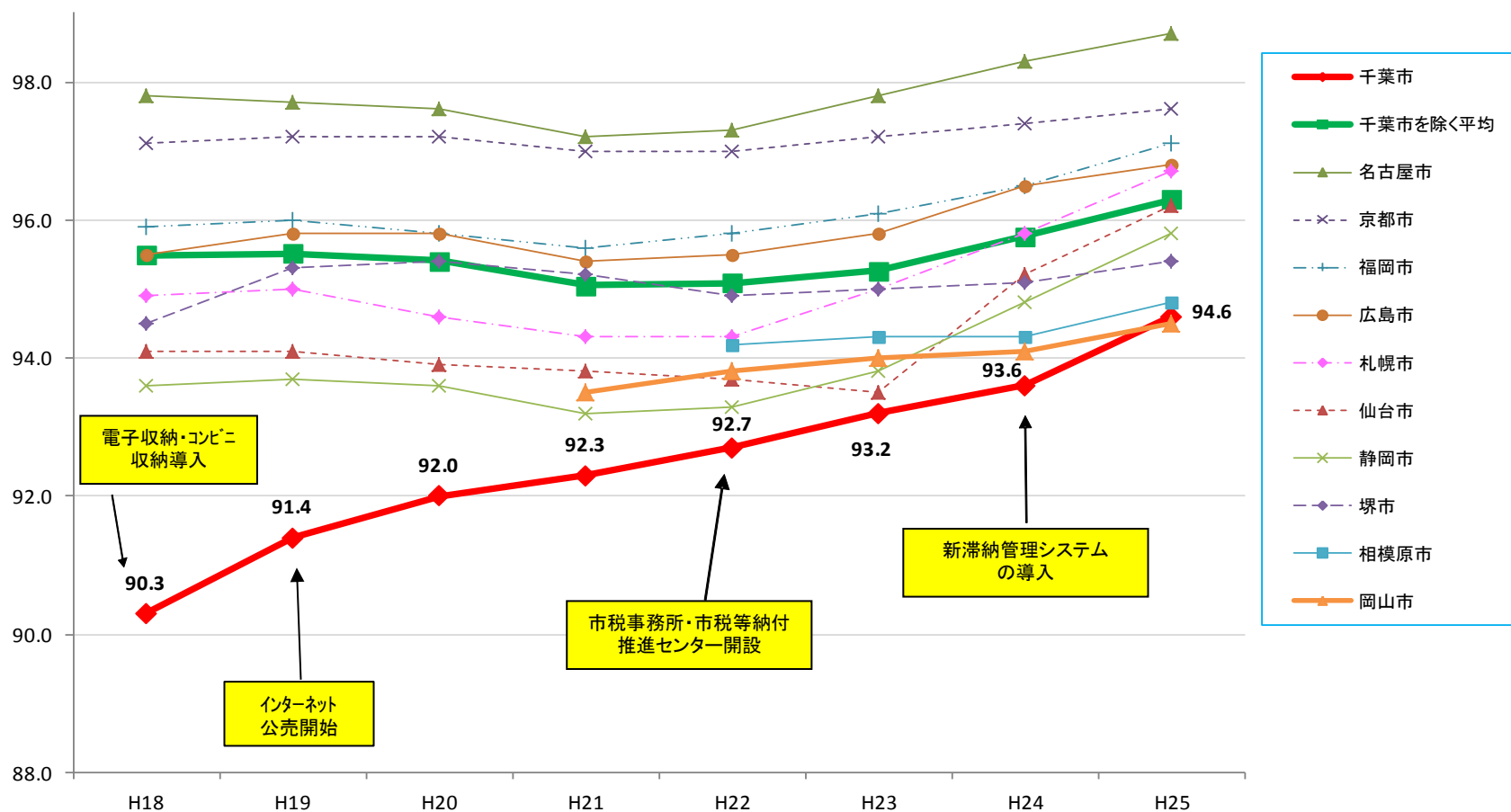
市税徴収の取組み

市税徴収率は、政令市の中で下位であるものの、徴収強化の取組みにより、毎年度着実に上昇しており、今後も更なる市税の確保に取り組みます。

市税徴収率の推移

(%)

※グラフの見やすさを考慮し、平成25年度の徴収率順位が奇数の団体を抽出



Ⅲ 財政健全化への取組み

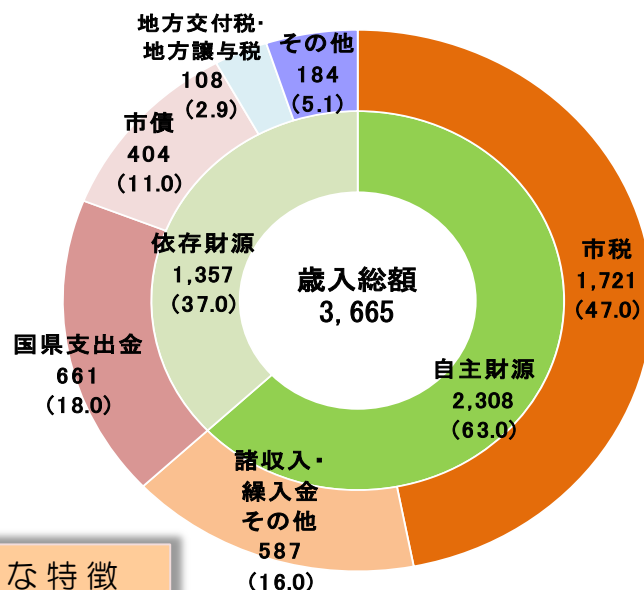
(2) 平成25年度決算の状況

平成25年度 普通会計決算

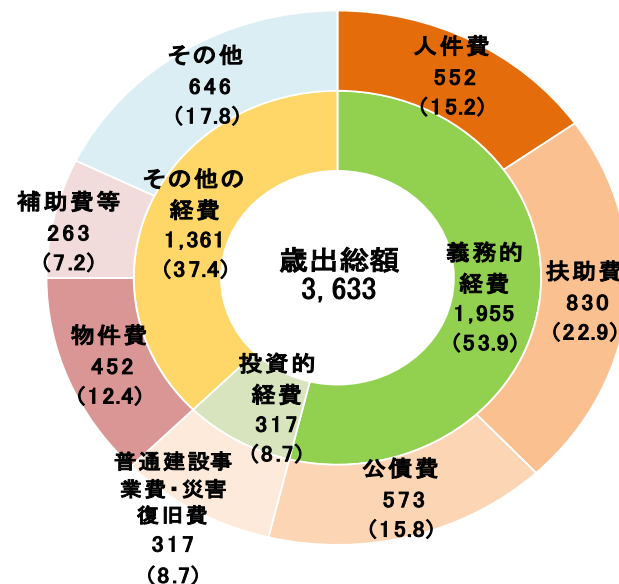
○給与所得の減少等による市税収入の下振れが懸念されました。

○そのような中、財政健全化に向けた取組みを継続するため、歳入確保に万全を期すことはもとより、歳出においても、公金認識の徹底を図り、最少の経費で最大の効果を上げるよう、効率的な予算執行に努めました。

歳入 3,665億円



歳出 3,633億円



単位：億円
(構成比：%)

主な特徴

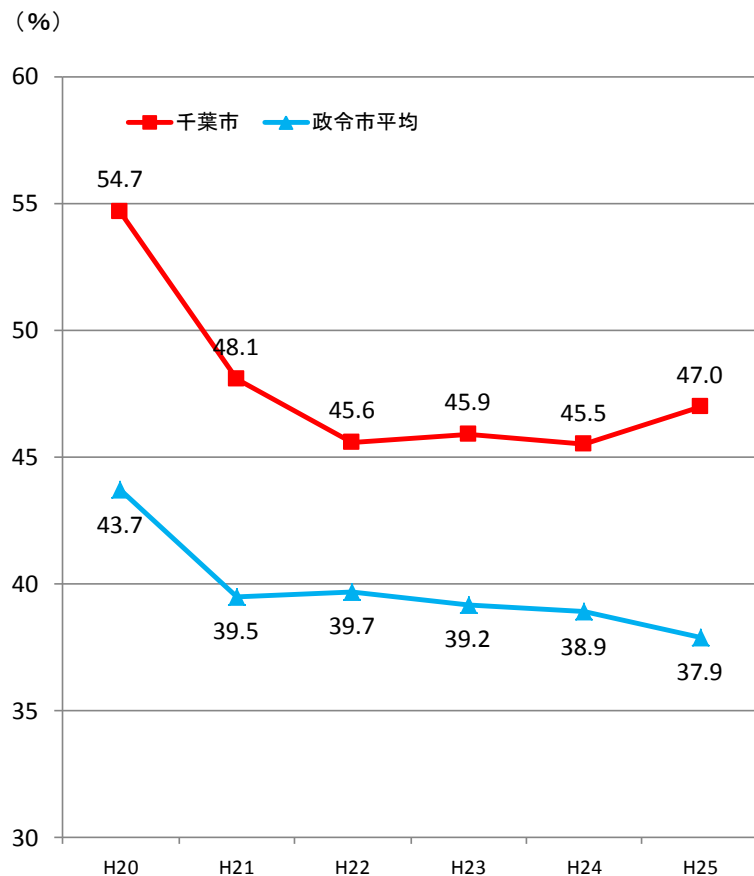
- 地方譲与税や生活保護費関係国庫負担金の増等により依存財源の割合が35.5%から37.0%に上昇するも、自主財源の割合は引き続き60%以上をキープ
- 市税収入は31億円の増となっている
- 義務的経費が50%以上であるが、前年度と比べて人件費が16億円の減、公債費が9億円の減となり、歳出削減に努めている

歳入	①	3, 6 6 4 億 7 千万円
歳出	②	3, 6 3 3 億 1 千万円
形式収支 (①－②)	③	3 1 億 6 千万円
翌年度へ繰越すべき財源	④	4 億 3 千万円
実質収支 (③－④)	⑤	2 7 億 3 千万円

歳入の特徴 ～強固な税収基盤～

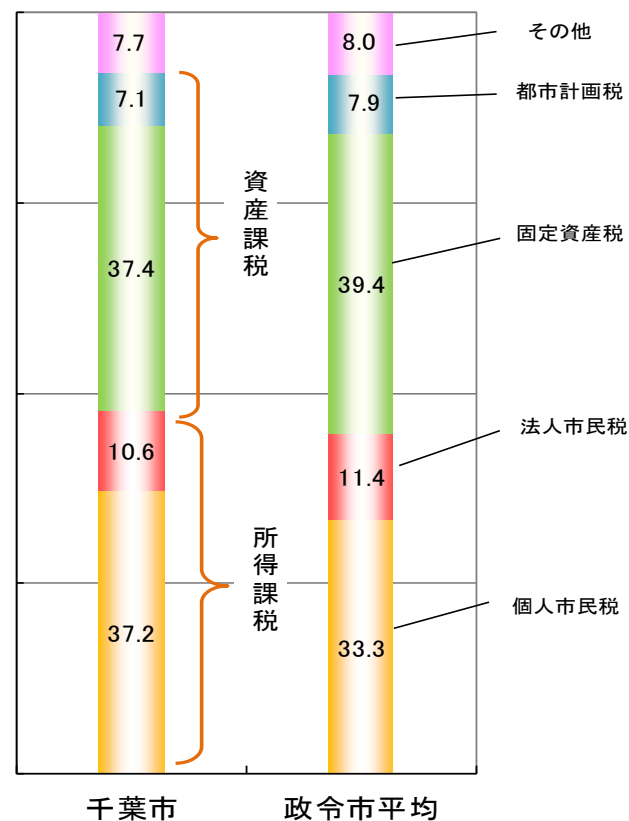
市税収入割合の推移

継続的に政令市平均を大幅に上回る厚い
税収基盤



市税構造の政令市比較

税目別の構成割合では所得課税と
資産課税のバランスが取れている



Ⅲ 財政健全化への取組み (2) 平成25年度決算の状況

歳出の特徴 ～人件費縮減、扶助費増加～

- 義務的経費のうち、人件費は定員削減や給与カットにより着実に縮減しています。一方で、公債費は依然として高い水準で推移しており、扶助費は生活保護費などの影響で増加傾向にあります。
- 投資的経費は、市民生活に身近な社会資本整備を着実に実施しながらも、平成20年度以降は財政健全化の観点から、建設事業をより一層厳選しているため、減少しています。

歳出(性質別)の推移

(億円)



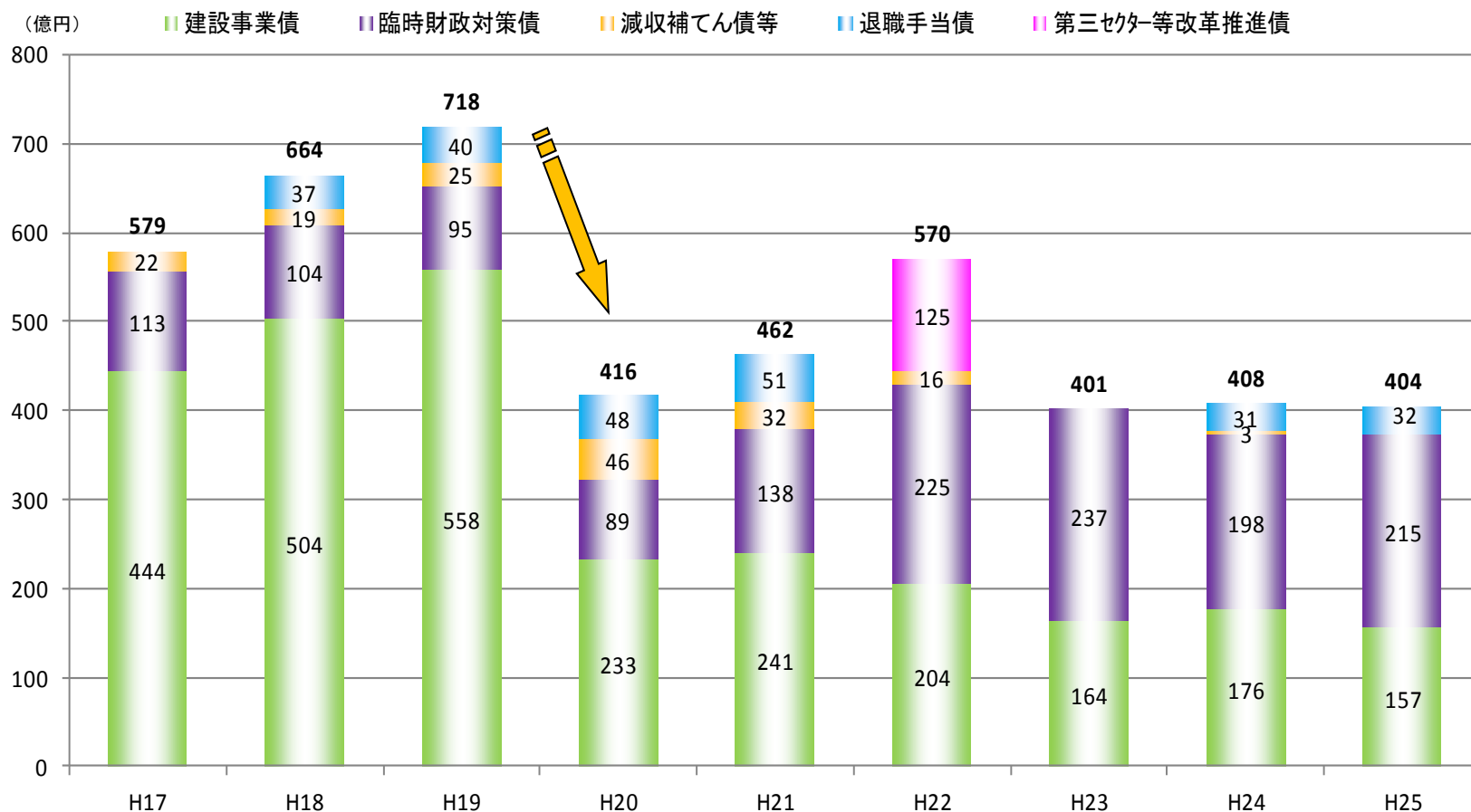
※普通会計ベース

Ⅲ 財政健全化への取組み (2) 平成25年度決算の状況

市債（新発債）発行額（普通会計）

○平成20年度から将来負担の軽減を図るため、市債発行額（建設事業債）を抑制しています。

※平成22年度は土地開発公社の解散に伴う第三セクター等改革推進債の発行のため増額

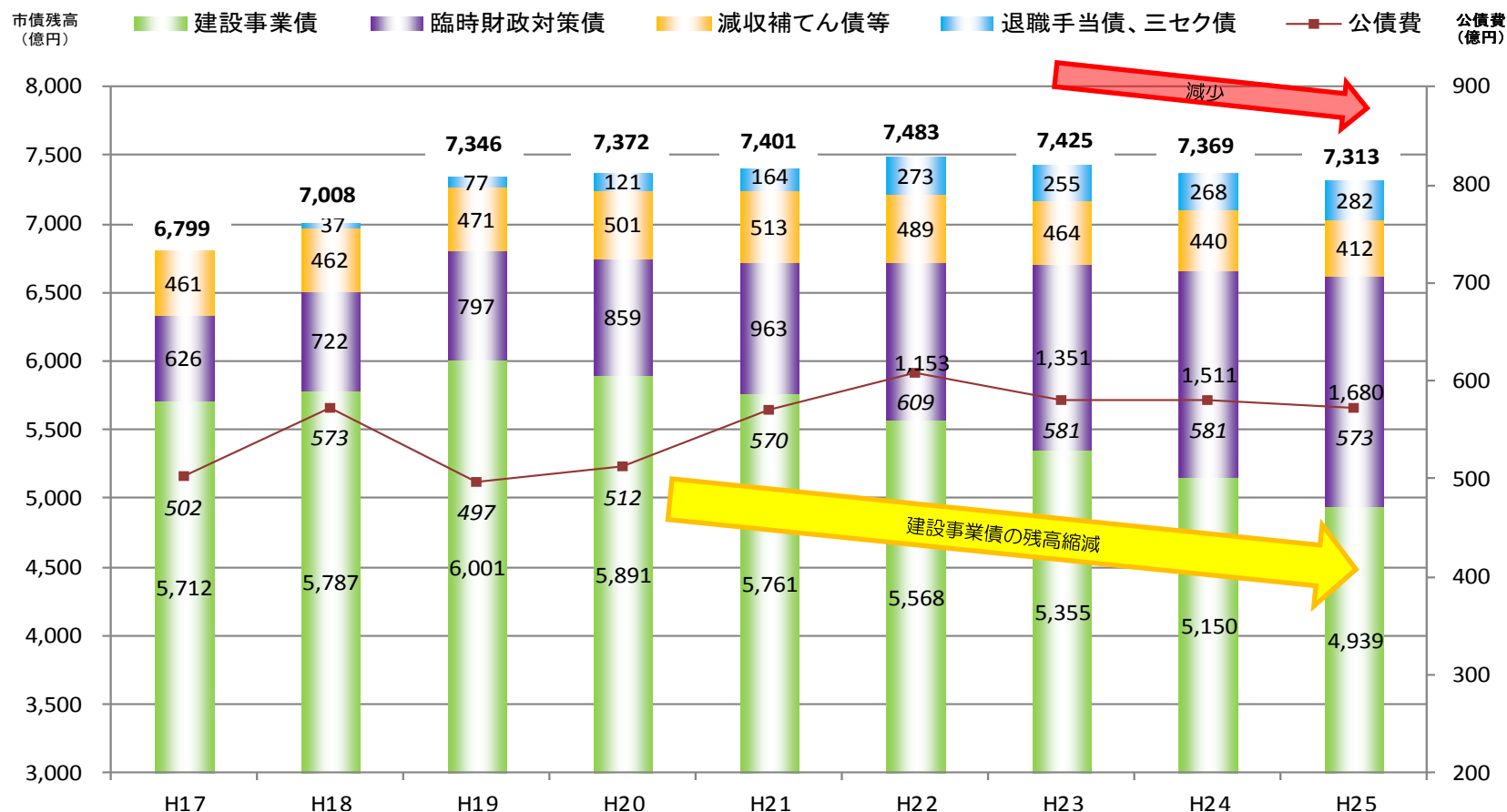


※普通会計ベース

Ⅲ 財政健全化への取組み (2) 平成25年度決算の状況

市債残高（普通会計）

- 建設事業債は、平成20年度以降着実に縮減しています。
- 臨時財政対策債は増加していますが、建設事業債の発行を抑制しているため、全体の残高が3年連続で減少しました。
- 政令市移行期における都市基盤整備のための市債の償還が残っているため、公債費は高い水準で推移しています。

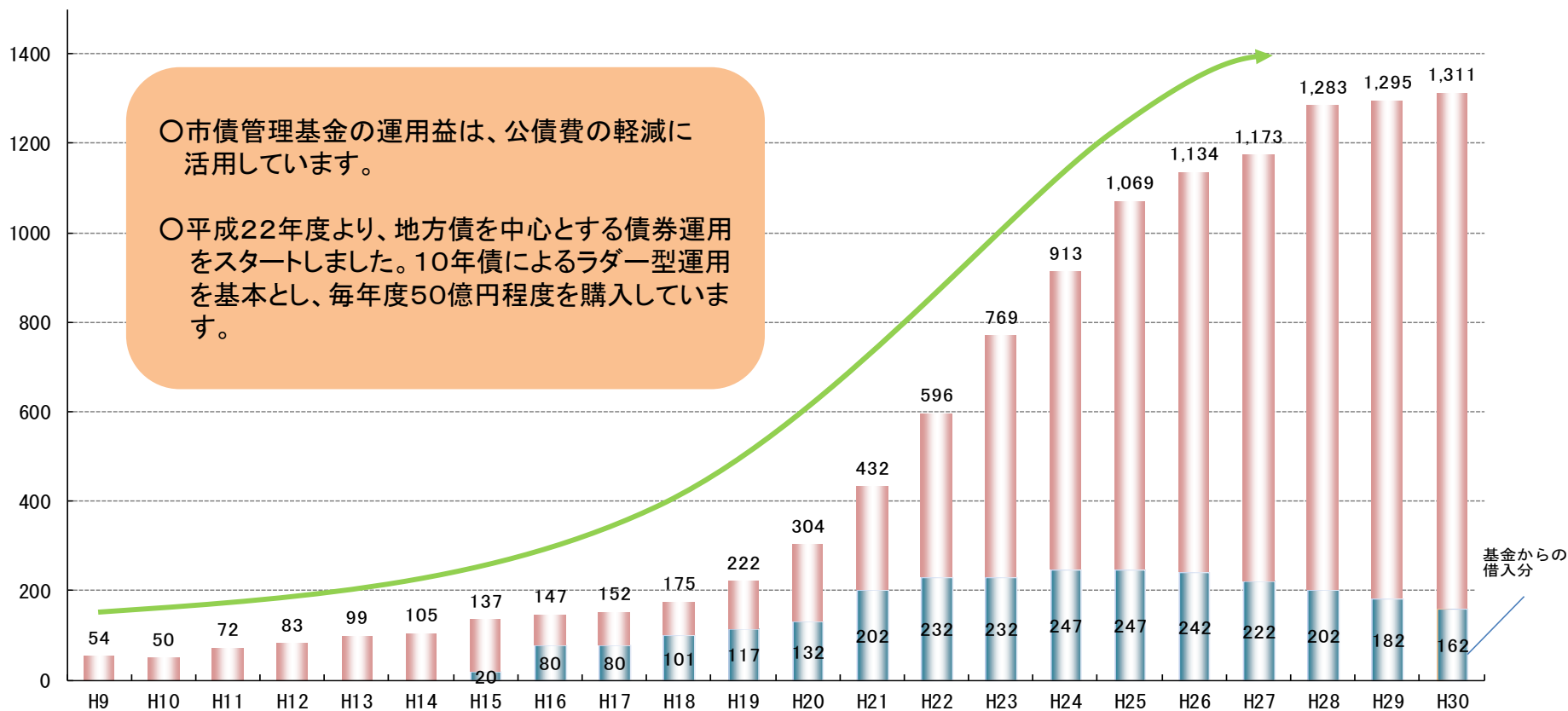


市債管理基金(減債基金)

- 市場公募債等の将来の満期一括償還に備え、ルールに基づき着実に積立を行い、償還財源を確保しています。
- しかしながら、極めて厳しい財政状況における収支不足を解消するため、平成15年度からやむを得ず市債管理基金の一部を借り入れています。
- 平成25年度は30億円の借入増を見込んでいましたが、借入残高の増を回避できました。平成26年度は5億円の借入残高減を見込んでいます。

(億円)

- 市債管理基金の運用益は、公債費の軽減に活用しています。
- 平成22年度より、地方債を中心とする債券運用をスタートしました。10年債によるラダー型運用を基本とし、毎年度50億円程度を購入しています。



※平成27年度以降は、一定条件による積立・取崩を想定

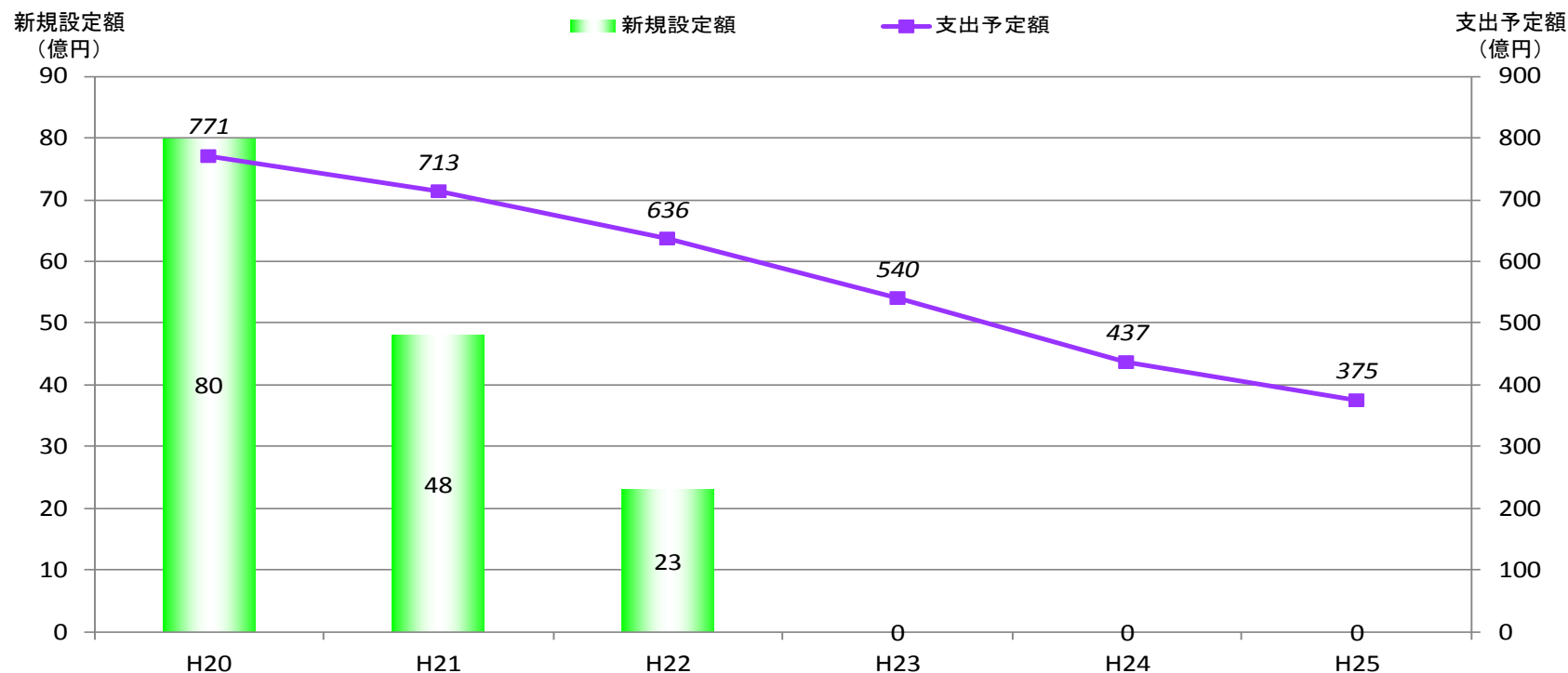
(年度)

Ⅲ 財政健全化への取組み (2) 平成25年度決算の状況

債務負担行為（建設事業分）

○財政健全化の観点から、平成23年度以降は新規設定を行わず、支出予定額の縮減に取り組んでいます。

債務負担行為新規設定額と支出予定額の推移（全会計）



※施設管理の運営費など通常の建設事業費以外のものを除く

平成25年度 特別会計・企業会計決算

○特別会計

(億円)

会 計 名	歳入決算額 (a)	歳出決算額 (b)	形式収支 (c) : (a) - (b)	翌年度繰越財源 (d)	実質収支 (c) - (d)
国民健康保険事業	956	1,055	△ 99	0	△ 99
介護保険事業	534	520	14	0	14
後期高齢者医療事業	78	78	0	0	0
母子寡婦福祉資金貸付事業	4	3	1	0	1
霊園事業	8	8	0	0	0
農業集落排水事業	5	5	0	0	0
競輪事業	128	125	3	0	3
中央卸売市場事業	10	10	0	0	0
都市計画土地地区画整理事業	4	4	0	0	0
市街地再開発事業	50	50	0	0	0
動物公園事業	10	10	0	0	0
公共用地取得事業	7	7	0	0	0
学校給食センター事業	24	24	0	0	0
公債管理	1,429	1,429	0	0	0
計	3,248	3,329	△ 81	0	△ 81

※各会計毎に表示単位未満を四捨五入しているので、合計と一致しない場合があります。

※国民健康保険事業の収支不足は、平成26年度からの繰上充用により対応した。

国民健康保険事業特別会計の赤字について

平成19年度以降収支不足が生じていましたが、単年度収支は平成23年度から3年連続で黒字となりました。

また、累積赤字は99億円と依然として多額であるものの、100億円を下回ることができました。

引き続き、「国民健康保険事業財政健全化に向けたアクションプラン」に基づき、財政健全化に向けた取組みを推進しています。

○企業会計

(億円)

会 計 名	総 収 益	総 費 用	純 損 益
病院事業	173	183	△ 10
下水道事業	218	205	13
水道事業	19	19	0
計	410	407	3

※病院事業の赤字は内部留保資金により対応した。

Ⅲ 財政健全化への取組み (2) 平成25年度決算の状況

健全化判断比率

○平成25年度においては、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率が改善となりました。
政令市の中では依然として下位にあるため、引き続き改善に努めていきます。

連結実質赤字比率

実質赤字額の減・実質黒字額の増により連結実質赤字額が減少したこと等から、
1.76ポイント減少しました。

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度 A	平成25年度 B	増減 B－A	(%)	
実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—	早期健全化 基準	財政再生基 準
連結実質 赤字比率	—	—	0.44	2.87	2.43	2.59	0.83	△1.76	11.25	20.00
実質公債費 比率	19.6	20.1	21.1	21.4	20.5	19.5	18.4	△1.1	16.25	30.00
将来負担比率	311.6	309.6	306.4	285.3	268.5	261.1	248.0	△13.1	25.0	35.0

実質公債費比率

平成20年度から市債の発行を抑制してきたこと
などにより、1.1ポイント減少しました。

将来負担比率

債務負担行為支出予定額等、将来負担額の減
などにより13.1ポイント改善しました。

公債費負担適正化計画 (平成26年9月更新)

計画期間 平成26年度から平成33年度までの8年間

実質公債費比率が高い要因…平成4年の政令市移行を契機として、都市基盤整備に積極的に取り組んだ結果、市債発行・債務負担行為が増加し、その償還がピークを迎えたため、比率の上昇につながった。

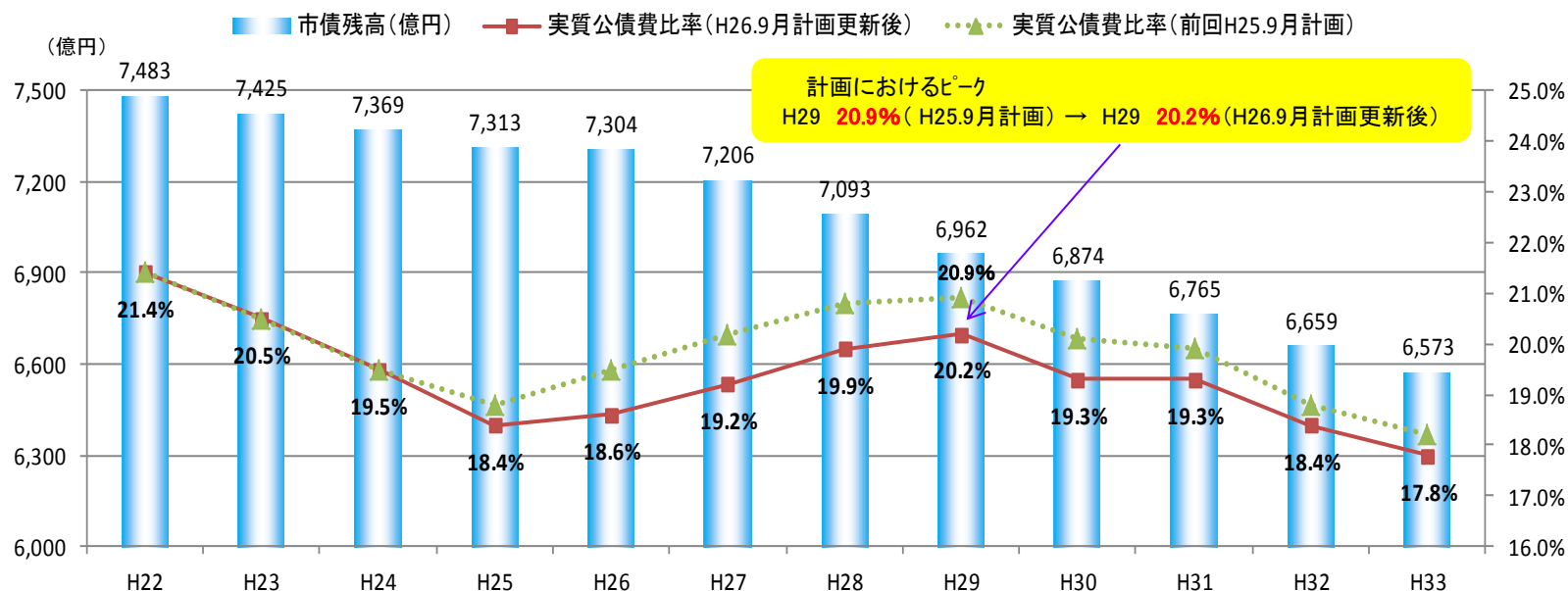


適正化に向けた対策… ○建設事業債の発行を抑制

○市債管理基金からの借入金を平成26年度以降、毎年度20億円返済



実質公債費比率の平成26年度以降の見込み



※H26年度以降の比率については、利子負担の軽減による公債費の減などにより、H25.9月計画より下がっている。

Ⅲ 財政健全化への取組み

(3) 平成26年度の取組み

平成26年3月「第2期千葉市財政健全化プラン」

第1期千葉市財政健全化プランに掲げた様々な取組みを行った結果、脱・財政危機の第1ステップはクリアすることができました。

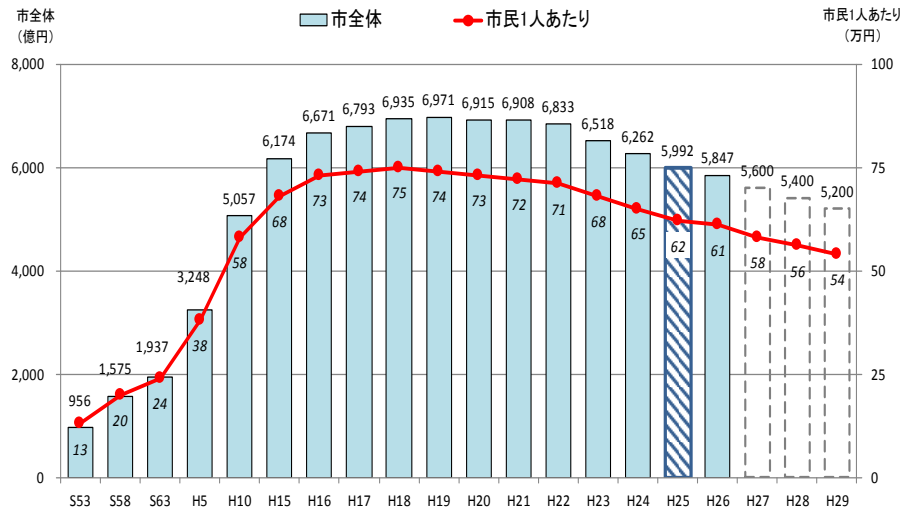
しかしながら、市税収入は大きな伸びを見込めない中で、義務的経費である扶助費は増加の一途をたどるなど、今後も厳しい財政状況が続くことから、第2期千葉市財政健全化プラン（計画期間：平成26～29年度）を策定しました。

特に、第2期プランでは、本市の財政運営や財政健全化に向けて大きな影響を与える「主要債務総額」について、計画期間内に1,000億円の削減を目指すことを主要目標としています。

主要債務総額（4項目の合計額）

- ・建設事業債等残高（普通会計）
- ・債務負担行為支出予定額（普通会計・建設事業分）
- ・基金借入金残高
- ・国民健康保険事業累積赤字額

主要債務総額の推移



数値目標

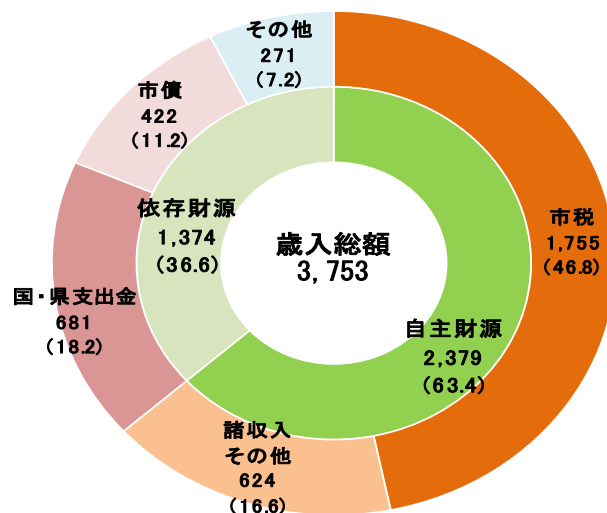
項目		数値目標	参考 (H24の状況)
主要債務総額の削減		主要債務総額をH29に 市民1人あたり54万円程度まで削減 (△11万円程度) 市全体で5,200億円程度まで削減 (△1,000億円程度)	65万円／人 市全体で 6,262億円
適正規模の市債発行		建設事業債（普通会計）発行額を計画期間 4年間で <u>860億円(単年度平均215億円)</u> 以内	176億円
市債残高の削減		市債（全会計）残高を 計画期間4年間で400億円以上削減	残高 10,581億円
基金からの借入金の返済		毎年度20億円を返済	5億円
実質公債費比率の抑制		計画期間内は21%未満を維持	19.5%
将来負担比率の低減		計画期間内に200%未満に低減	261.1%
徴収率	市税	H29に <u>96.2%</u> とする	93.6%
	国民健康保険料	H29に <u>76.1%</u> とする	71.6%
	介護保険料	H29に <u>96.7%</u> とする	96.6%
	保育料	H26に設定	94.4%
	住宅使用料	H29に <u>85.5%</u> とする	77.1%
	下水道使用料	H29に <u>95.1%</u> とする	94.5%
定員の削減		H26に設定	5,940人 (H25/4/1)

※ 平成25年度までは決算額

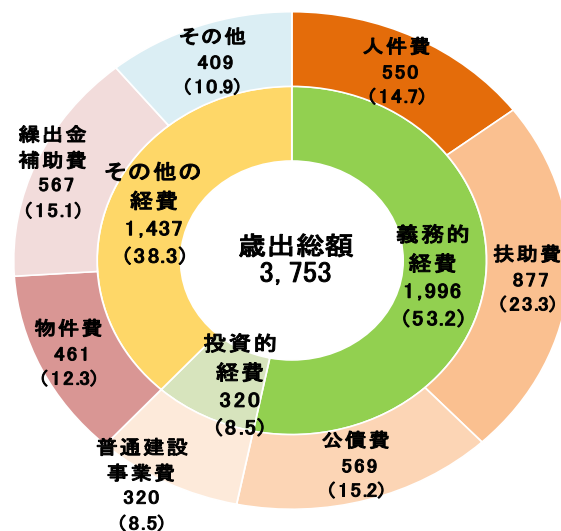
当初予算（一般会計）

- 財政健全化・行政改革に向けた取組項目を着実に推進するとともに、既存の事務事業については徹底した歳出削減に努めながら、本市が将来にわたって持続的な発展を遂げていくための施策に重点的に予算を配分しました。

歳入 3,753億円



歳出 3,753億円



単位：億円
(構成比：%)

当初予算の推移

(億円、%)

		H22		H23		H24		H25		H26	
			構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
歳入	自主財源	2,251	64.3	2,294	64.0	2,383	65.2	2,313	64.4	2,379	63.4
	依存財源	1,253	35.7	1,288	36.0	1,275	34.8	1,282	35.6	1,374	36.6
歳出	義務的経費	1,886	53.8	1,985	55.4	1,930	52.8	1,958	54.5	1,996	53.2
	投資的経費	331	9.5	294	8.2	295	8.0	267	7.4	320	8.5
	その他の経費	1,287	36.7	1,303	36.4	1,433	39.2	1,370	38.1	1,437	38.3

当初予算の重点分野 (1)

○財政健全化への取組みを継続し、また、真に市民が必要とし、未来に向けて発展していくために必要な分野には、重点的に予算を配分しました。

【医療・介護】

○ 予防接種の拡充

乳幼児を対象に水痘の定期予防接種を実施

○ 認知症の方の支援を行う認知症初期集中支援チームを設置

認知症の方やその家族に対して、初期の支援を包括的・集中的に行うチームを市内1ヶ所に設置

【子育て・教育】

○ 子ども医療費助成の拡充

通院医療費助成の対象を中学3年生まで拡大

首都圏5政令市の状況

中学3年生まで 千葉市・さいたま市

小学3年生まで 相模原市

小学1年生まで 川崎市・横浜市

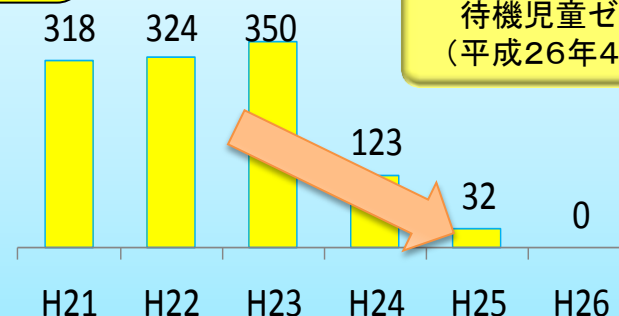
○ 保育所待機児童の解消

私立保育園の整備

認可外保育施設の認可保育園移行支援

小規模保育事業開設支援

待機児童の推移 (人)



待機児童ゼロを達成！
(平成26年4月1日現在)

【防災・安全】

○ 道路など公共用地と宅地との一体的な液状化対策を推進

○ 平成26年度末までに校舎・屋内運動施設の耐震化を完了

当初予算の重点分野 (2)

【市民協働・業務改革】

○ 地域運営委員会設立支援

住民同士の助け合い・支え合いによる地域運営の仕組み作りのための支援

○ 地域課題解決ソリューション

ICTを活用し、地域の課題を市民と共有し、市民協働により解決するとともに、市の業務効率の向上を図るための情報システムを構築

【地域経済の活性化】

○ 企業立地促進のための交通アクセスの向上

(長沼・六方地区工業地域、大木戸インターチェンジ)

○ 幕張新都心に公衆無線LAN環境を整備

【特性を活かすまちづくり】

○ 都市アイデンティティ調査

都市イメージを確立し、内外に発信していくための「千葉市らしさ」を調査・検討

○ 海辺の活性化

海辺の資源を生かすための稲毛・幕張海浜エリアの活性化方策検討

○ 加曽利貝塚整備

博物館のリニューアル

特別史跡の指定に向けたキャンペーン



先進レベルの市役所電子化に向けて ～情報化施策～

人口減少や少子超高齢化により、税収の大きな伸びが見込めず、扶助費が増加するなか、多様な市民ニーズに応え、持続可能な都市経営を実践するためにはICTの活用が必要となります。

主な取組み

○基幹系システムの刷新

レガシーシステムを標準的・効率的なオープンシステムに転換

- ⇒ 平成24年度～28年度の5年間で段階的に開発：開発費60億円
- ⇒ 23年度と比較し、29年度以降の維持管理費が**毎年9億円削減！**
- ⇒ 33年度までで初期投資を回収！

○情報システムの最適化

クラウドを活用し、個別業務システムを統合サーバに集約

- ⇒ 平成24年度～30年度の7年間で段階的に統合：統合サーバ経費0.5億円/年
- ⇒ 23年度と比較し、24年度以降の維持管理費が段階的に削減され、32年度以降は**毎年4億円削減！**

○庁内ネットワークの更新

モバイルPCやタブレットによる新たな執務環境を創出

○業務プロセス改革

区役所窓口業務や庶務事務を中心に全体最適の視点で見直し

目指すべき姿

○市民サービスの向上

- ・ワンストップサービス
- ・プッシュ型サービス

○行政運営の効率化

- ・重複事務の排除
- ・行政の役割整理(委託等)

○ビッグデータ・オープンデータの活用

- ・社会活動データの戦略的活用

ワンストップサービス：様々な行政手続きを一度に行う。

プッシュ型サービス：様々なサービスについて、個人が情報を探すのではなく、行政が主体的に対象となる人を把握し、個別に必要なお知らせや申請勧奨を行う。

国民健康保険事業財政健全化に向けたアクションプラン

○千葉市の国民健康保険事業は、平成19年度以降収支不足が生じており、累積赤字が多額となっています。
○そのため、収支改善を目指し、歳入の確保と歳出の抑制に係る取組み項目などを明示した「国民健康保険事業財政健全化に向けたアクションプラン【計画期間：平成24年度～26年度】」を平成24年3月に策定しました。

取組内容

【歳入の確保】

- ①歳出に見合った保険料の改定
- ②保険料のうち均等割や平等割の割合を引上げることによる
国県費の増収
(低所得者に対する保険料軽減分が国県費で補てんされる)
- ③保険料の収納率向上への取組みを強化

【歳出の抑制】

- ④ジェネリック医薬品の利用促進
- ⑤レセプト点検の強化
- ⑥特定健康診査・特定保健指導の充実（未受診者への勧奨等）
- ⑦生活習慣病の重症化を防ぐための保健指導の実施（訪問指導等）



【3年間の効果額】※効果額は計画策定当初（H24.3月）の見込み

- ①～⑤を実施することにより、**89億円の収支改善効果**
⑥・⑦は中長期的な効果

決算の状況

	H23	H24	H25
歳入	873億円	914億円	956億円
保険料	208億円	219億円	223億円
国庫支出金	198億円	214億円	224億円
繰入金	73億円	64億円	81億円
その他	394億円	417億円	428億円
歳出	991億円	1,030億円	1,055億円
保険給付費	597億円	610億円	622億円
その他	394億円	420億円	433億円
収支	▲118億円	▲116億円	▲99億円

平成25年度の主な取組結果

【歳入の確保】

- ・保険料の改定 約16億円
- ・保険料の収納率向上 約8億円

【歳出の抑制】

- ・ジェネリック医薬品の利用促進など 約3億円

Ⅲ 財政健全化への取組み (3)平成26年度の取組み

公有財産の有効活用

- 市が保有する建物や土地の有効活用を図るため、「千葉市資産経営システム」により、資産カルテの公表や資産の総合評価、計画的保全に取り組みます。
- 今後30年間を見据え、施設利用の効率性向上や再配置、総量縮減に関する基本的な考え方をまとめた「公共施設見直し方針」により、公共施設の見直しに取り組みます。

千葉市資産経営システム（平成25年4月運用開始）

○資産カルテの公表

利用実績や経費内訳など施設の情報を総合的に掲載し、資産を「見える化」しています。

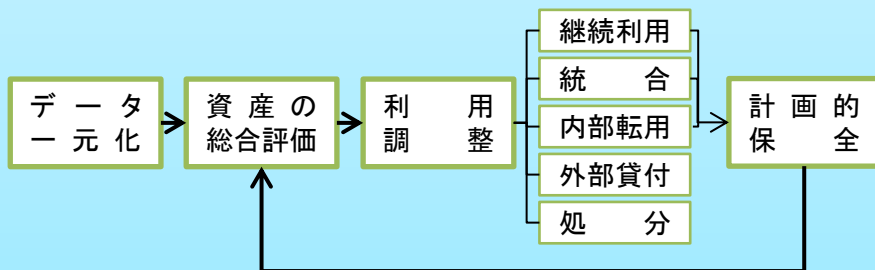
○資産の総合評価

建物性能・利用度・コスト・再配置・民間活用など総合的に分析し、施設の見直しの必要性や方向性を示します。

○計画的保全

総合評価で継続利用とした施設について、優先度に基づき計画的保全を推進します。

【資産経営システムのイメージ】



公共施設見直し方針（平成26年7月策定）

○施設利用の効率性向上

事業の見直しや類似機能を有する施設の統合など、ソフト・ハード両面から施設としての効率性の向上を図ります。

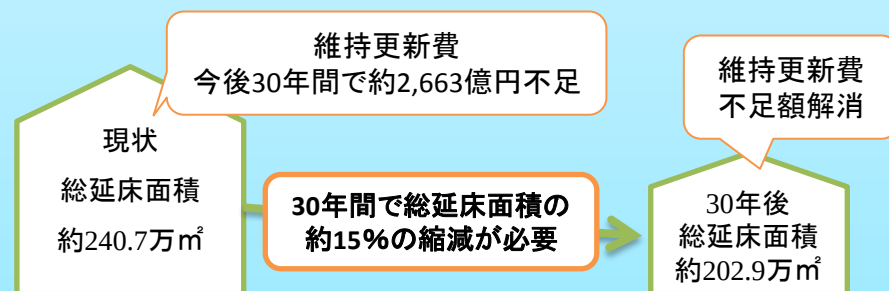
○施設の再配置

集約型都市構造への転換を見据え、施設総量の縮減と市民サービスの維持・向上の両立を図るため、施設の再配置を行います。

○施設総量の縮減

総人口の減少や厳しい財政見通し等のもと、今後30年間を見据えた取組みにより、公共施設の総量を縮減します。

【公共施設縮減シミュレーション】



千葉市の起債戦略（民間資金）

- 発行する市債の7割程度は民間資金で調達（借換債を含む）
- 財政健全化プランのとおり、建設事業債（普通会計）は4年間で860億円（単年度平均215億円）以内に抑制する目標を定めているが、借換債は今後とも安定的に発行していくため、民間資金の発行ロットは、各年度600億円～900億円程度と想定
→ 発行ロットの確保！
- 市債管理基金への確実な積立て ⇒ 償還確実性を担保
- 市場のニーズを踏まえた多様な発行年限や償還方法の設定
- 参入意向や市への貢献度を踏まえた引受シ団の編成

★日常的な財政状況等の説明に加え、投資家の皆さまへのIRや格付けの取得により、市場と向き合った市債の発行に努めてまいります！

【参考】

平成26年度市場公募債発行計画 530億円（個別（10年）200億円、共同（10年）300億円、市民（5年）30億円）

平成25年度市場公募債発行実績 530億円（個別（10年）200億円、共同（10年）300億円、市民（5年）30億円）

平成26年度銀行等引受債発行計画 255億円程度（発行年限や償還方法は確定していません）

平成25年度銀行等引受債発行実績 238億円（5年 82億円、10年 82億円、20年 47億円、その他 27億円）

Ⅳ 千葉市債について

市場公募債発行計画

○毎年度、一定の額（５３０億円程度）を従前のスケジュールで調達することで、投資家が安心して計画的に購入できる環境維持に努めます。

平成26年度市場公募債発行計画 530億円（個別・住民 230億円、共同 300億円）

（億円）

発行月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
個別債（10年）	100							100 下旬					200
住民債（ちば市民債・5年）									30 下旬				30
共同債（10年）		30	40	40					50	50	50	40	300
合計	100	30	40	40				100	80	50	50	40	530

市場公募債発行実績（共同債を除く）

個別債

発行年月	償還期間	発行額	表面利率	発行価格
H26年4月	10年	100億円	0.679%	100.00円
H25年11月	10年	100億円	0.67%	99.91円
H25年4月	10年	100億円	0.58%	99.94円
H24年11月	10年	100億円	0.81%	99.95円
H24年4月	10年	100億円	1.05%	99.92円

住民債（ちば市民債）

発行年月	償還期間	発行額	表面利率	発行価格
H25年12月	5年	30億円	0.25%	100円
H24年12月	5年	30億円	0.24%	100円
H23年12月	5年	30億円	0.44%	100円
H22年11月	5年	30億円	0.42%	100円
H21年11月	5年	30億円	0.82%	100円

千葉市の格付け

A+ アウトルック：安定的（スタンダード・アンド・プアーズ社）

（平成19年度から依頼格付けを取得）

○格付けが「A+」である理由

- （1）非常に強い財政パフォーマンス、強い地域経済がある。
 - （2）国の制度的支援は非常に予見可能で均衡がよく取れている。
- 一方で、
- （3）債務負担は改善しつつあるものの非常に重い。
 - （4）財政の柔軟性が低い。

○アウトルックが「安定的」である理由

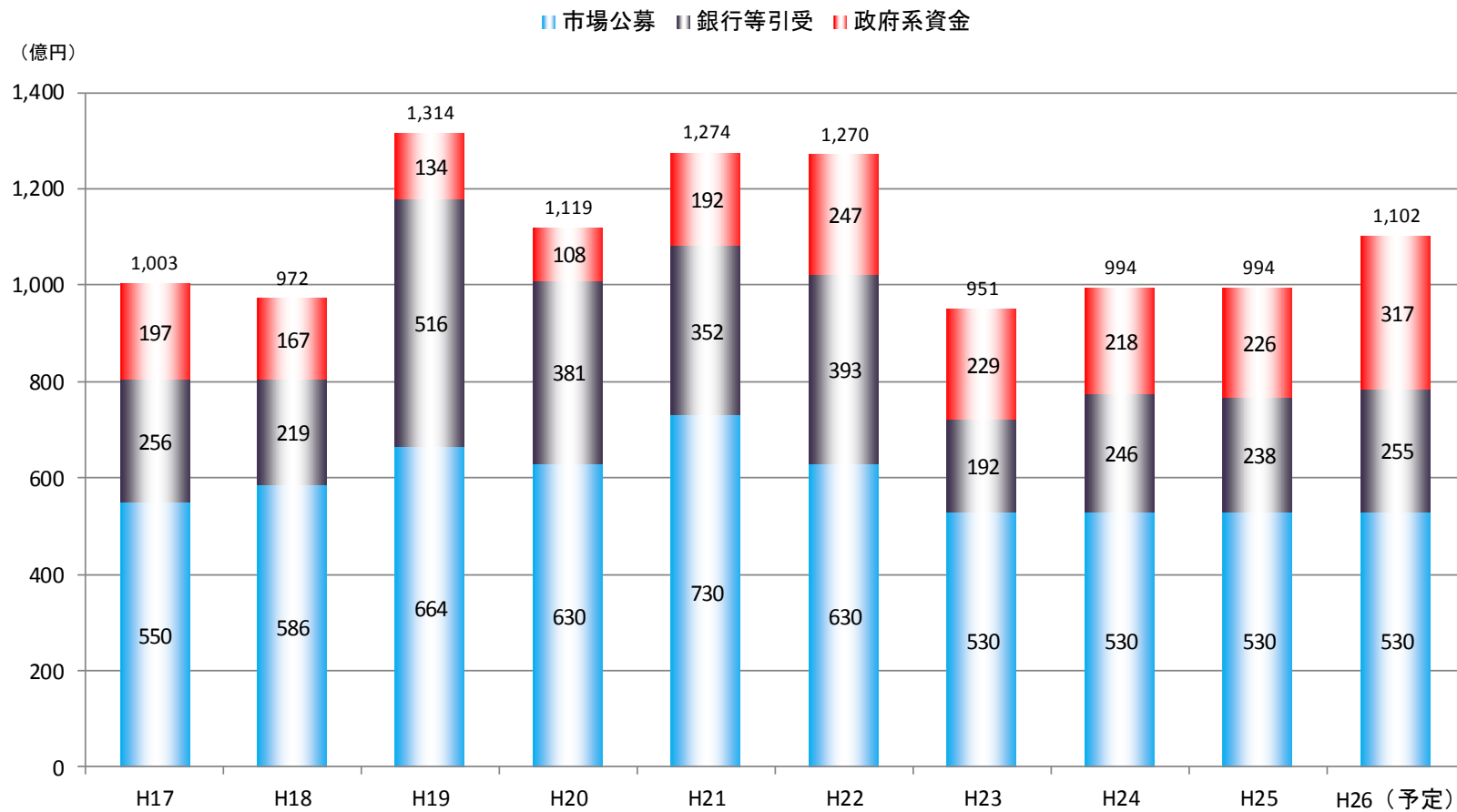
- （1）強固で安定した自主財源基盤が維持されている。
- （2）経常的歳出、投資的経費、債務の削減を通じた財政健全化への取組みを継続している。

[平成26年9月]

市税等の徴収率の向上による歳入増、建設事業の抑制に応じた市債発行などに取組み、一層の財政健全化を目指します。

(参考資料)

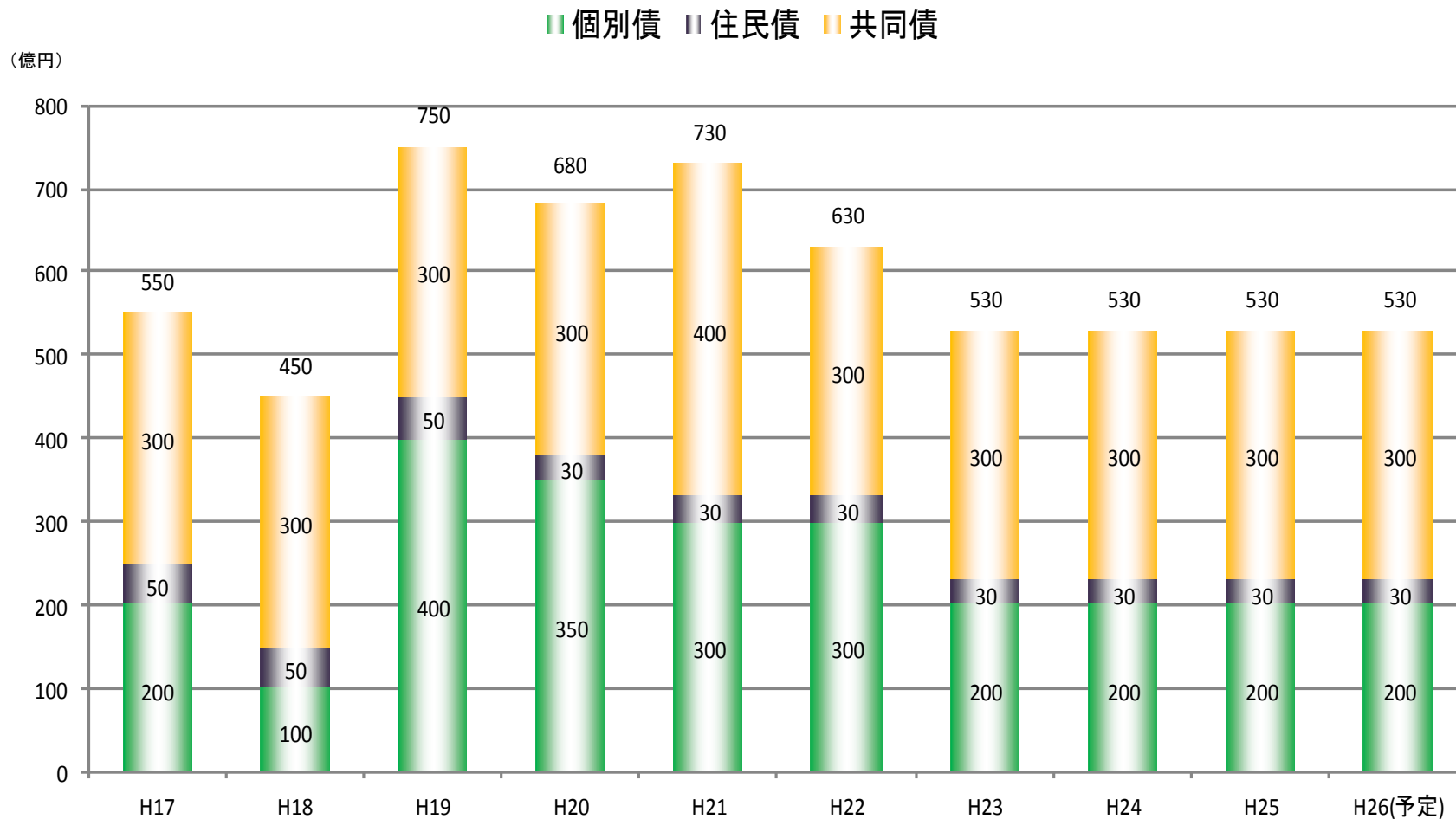
資金別市債発行額の推移



※全会計ベース(借換債を含む)

※歳入年度ベース

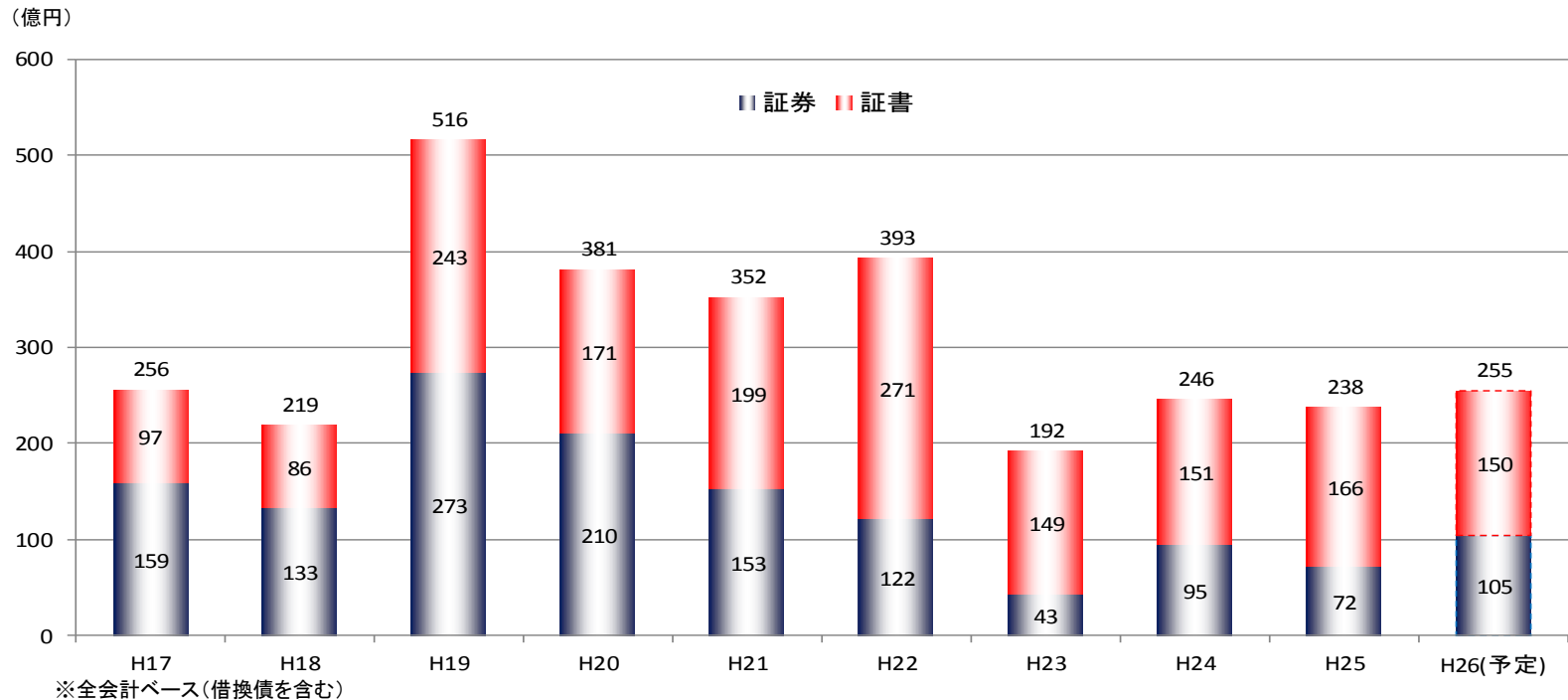
市場公募債の発行額の推移



※全会計ベース(借換債を含む)

銀行等引受債の発行額の推移

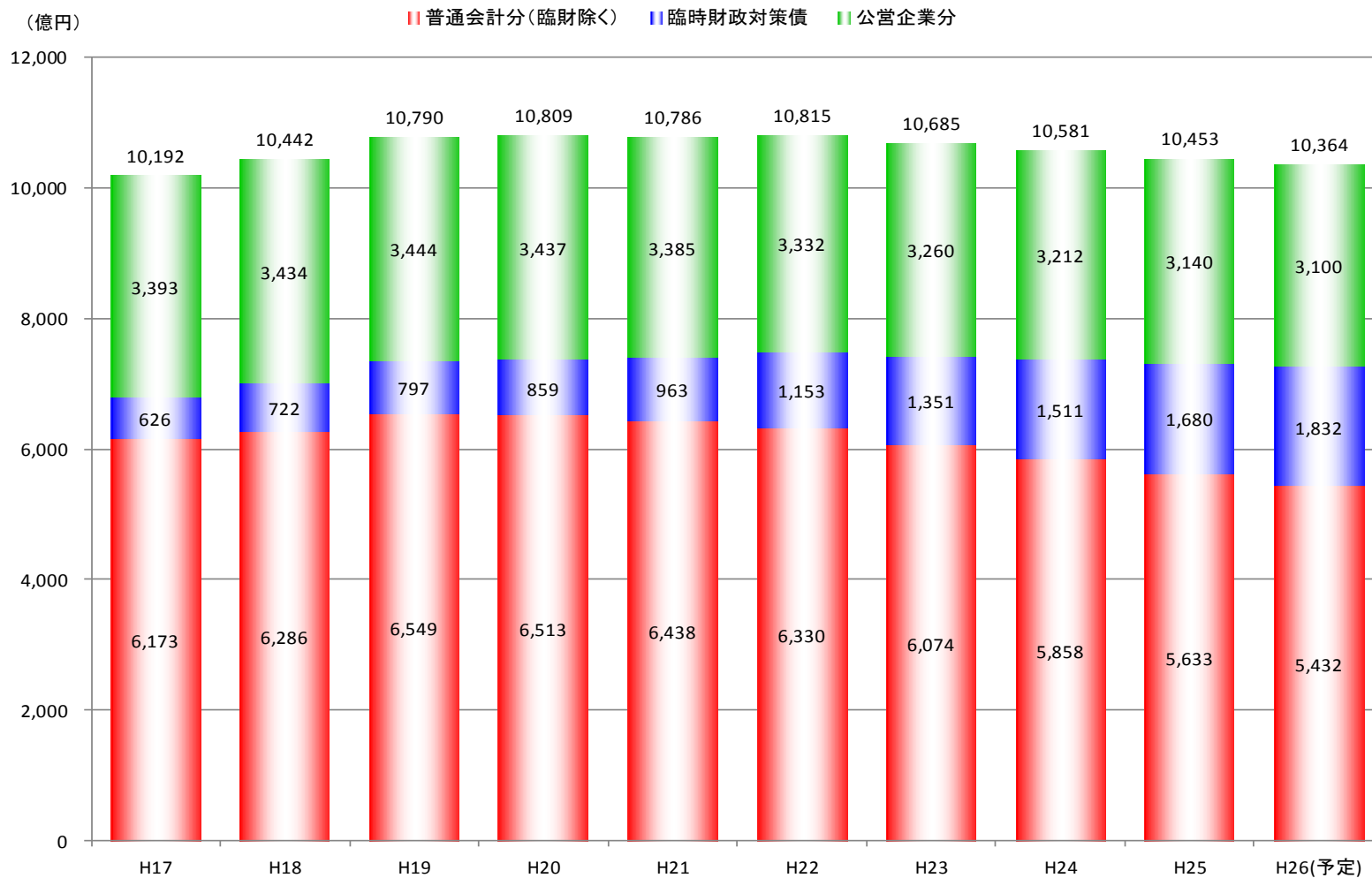
銀行等引受債については、市場のニーズも踏まえ新しい取組みを行い、将来の公債費負担や事務負担の軽減に努めています。



最近の新たな取組み

- ①入札方式の導入
- ②超長期債（20年債）の導入
- ③証書形式において引受シンジケート団を組成（シンジケートローン）

市債残高の推移



※全会計ベース

※公営企業分とは、病院会計、上・下水道会計、市場会計、動物公園会計など

(参考資料)

基金残高の状況

(百万円)

基金名		平成24年度	平成25年度
財政調整基金	★	2,075	3,685
市債管理基金		91,250	106,941
緑と水辺の基金	★	2,775	2,771
社会福祉基金	★	130	125
文化基金	★	43	39
地域環境保全基金	★	321	321
市庁舎整備基金		3,612	3,623
リサイクル等推進基金	★	119	90
地下水浄化事業推進基金		21	16
都市モノレール基金		334	465
マリン基金	★	68	41
美術品等取得基金		1,016	1,019
介護給付準備基金		982	1,148
競輪事業基金		86	1
東日本大震災復興基金		132	120
教育みらい夢基金	★	6	21
東日本大震災復興交付金基金		75	58
合 計		103,045	120,484

※ 残高は各年度5月末現在

※ 一般会計への貸付金31,240百万円を含む

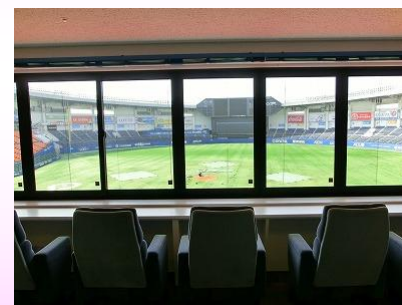
※ ★は寄附金を受け入れている基金

寄附金受入れの拡大に向けた取組み

○千葉市を応援していただける皆様に対し、平成25年度から特典を贈呈しております。

・個人5万円以上、団体10万円以上の寄附者
千葉市美術館、科学館、動物公園など公共施設のチケット、花火大会のペアチケット、千葉市動物公園、QVCマリンフィールドなどのバックヤード見学から選んでいただきます。

・個人100万円以上、団体500万円以上の寄附者
QVCマリンフィールドの特別観覧席での野球観戦に招待



○寄附の手続き、税控除などを記したリーフレットを作成し、公民館、市民センター等に設置。

○平成24年度実績 18,496千円 241件
平成25年度実績 43,653千円 279件

25百万円増額となりました。

外郭団体の経営状況

○外郭団体は、「外郭団体の組織、運営等のあり方に関する指針」に基づき、「経営改善計画」を策定し、経営の見直しに取り組んでいます。

外郭団体一覧

H26年3月末現在（百万円）

設立形態	名称	基本金 (資本金)	本市 出資額	本市 出資率	H25 経常損益	H25 正味財産	債務保証及び損失補償契約に係る 債務残高
公益財団法人 及び 一般財団法人 (9団体)	千葉市国際交流協会	300	300	100.0%	1	308	
	千葉市都市整備公社	300	300	100.0%	△ 109	1,060	22,661
	千葉市文化振興財団	20	20	100.0%	△ 6	142	
	千葉市スポーツ振興財団	220	200	90.9%	△ 2	557	
	千葉市保健医療事業団	170	120	70.6%	5	186	
	千葉市産業振興財団	200	183	91.4%	0	268	
	千葉市みどりの協会	1	1	100.0%	27	281	
	千葉市防災普及公社	200	200	100.0%	1	231	
	千葉市教育振興財団	215	200	93.0%	△ 19	395	
その他(1団体)	千葉市住宅供給公社	100	100	100.0%	16	237	
株式会社 (4団体)	千葉ショッピングセンター	50	20	40.0%	125	1,852	
	千葉経済開発公社	100	40	40.0%	47	1,100	
	千葉都市モノレール	100	91	91.4%	396	3,908	
	千葉マリスタジアム	230	92	40.2%	13	210	

※損益計算書を作成していない公益法人は、「経常損益」欄には一般正味財産増減の部の当期経常増減額を記入している。

財務書類4表

(1) 貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位: 百万円)					
【資産の部】		単体	連結	【負債の部】	
				単体	連結
1	金融資産	125,245	132,974	1	流動負債
	(1) 資金	19,642	27,704		(1) 未払金
	(2) 債権	29,856	24,742		(2) 翌年度償還 予定地方債
	(3) 有価証券	0	2,817		(3) 賞与引当金ほか
	(4) 投資等 出資金、基金・積立金等	75,747	77,711		
2	非金融資産	2,867,023	2,901,756	2	非流動負債
	(1) 事業用資産 学校、市営住宅、病院等	991,433	999,770		(1) 地方債
	(2) インフラ資産 道路、公園、下水道等	1,875,590	1,901,986		(2) 退職給付引当金
		0	0		(3) 借入金ほか
資産合計		2,992,268	3,034,730	負債合計	
					負債合計
					純資産合計
					負債・純資産合計

(2) 行政コスト計算書 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位: 百万円)		
【経常費用】		連結
1	経常業務費用	214,598
	(1) 人件費 職員給料、議員報酬、退職給付引当金繰入等	78,512
	(2) 物件費 消耗品費、減価償却費、施設維持補修費等	49,559
	(3) 経費 委託費、賃借料等	70,239
	(4) 業務関連費用 公債費(利子分)	24,066
2	移転支出 各種団体への補助金、社会保障給付費等	287,559
経常費用合計		509,936
【経常収益】		69,171
【少数株主利益】		38
【純経常費用】		440,803

(3) 純資産変動計算書 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位: 百万円)		
【期首純資産残高】		連結
1	財源変動の部	△ 2,846
	(1) 財源の使途	529,702
	・純経常費用	440,803
	・固定資産形成等	88,899
	(2) 財源の調達	526,442
	・税収	187,964
	・国・県補助金	143,248
	・その他 分担金・負担金、社会保険料など	195,230
2	資産形成充当財源変動の部	△ 30,135
	(1) 固定資産の変動	25,482
	(2) 長期金融資産の変動	15,451
	(3) 評価・換算差額等の変動	△ 71,068
3	その他	38
【当期変動額】		△ 33,443
【経費負担割合変更に伴う差額】		16
【期末純資産残高】		1,750,759

(4) 資金収支計算書 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位: 百万円)		
【期首資金残高】		連結
1	経常的収支	60,107
	(1) 経常的支出	461,794
	(2) 経常的収入	521,901
2	資本的収支	△ 39,163
	(1) 資本的支出	96,000
	(2) 資本的収入	56,837
1+2	基礎的財政収支(プライマリーバランス)	20,944
3	財務的収支	△ 22,510
	(1) 財務的支出	124,415
	(2) 財務的収入	101,905
【当期資金収支額】		△ 1,566
【経費負担割合変更に伴う差額】		4
【期末資金残高】		27,704

—Memo—

—Memo—

千葉市ではシティセールスの
推進に取り組んでいます。



お問合せ先
千葉市財政局財政部資金課 資金班
〒260-8722 千葉市中央区千葉港1番1号
TEL : 043-245-5078
FAX : 043-245-5535
E-mail : shikin.FIF@city.chiba.lg.jp
<http://www.city.chiba.jp/zaiseikyoku/index.html>

※当資料は、千葉市債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、千葉市の財政状況等について説明することを目的とするものであり、特定の債券の売り出し、または募集を意図するものではありません。